

様式 1

制限付一般競争入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

社会福祉法人 雪の聖母園

理事長 上杉昌弘 様

(申請者)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

令和 2 年 7 月 1 7 日付けで入札公告のありました次の工事に係る競争入札資格について審査されたく、関係書類を添えて申請します。

なお、入札参加資格の要件すべてを満たしていること、並びに本申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 工 事 名 日中サービス支援型グループホームライフネットゆうばり  
施設整備工事
- 2 添付書類
  - (1) 平成 3 1 ・ 3 2 年度北海道競争入札参加資格決定通知書 (写し)
  - (2) 配置予定技術者調書 (様式 2) 及び資格を確認できる書類 (管理技術者資格証の写し等)
  - (3) 特定関係調書 (様式 3)
  - (4) 施工実績調書 (様式 4) 及び施工実績を確認できる書類 (請負契約書の写し等)

様式 2

配置予定技術者等調書

令和 年 月 日

社会福祉法人 雪の聖母園  
理事長 上杉昌弘様

(申請者)  
住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

配置する技術者の資格及び工事経験は、次のとおりです。

技術者		
氏 名	(昭和・平成 年 月 日生)	
採用年月日	昭和・平成 年 月 日	
区 分	管理技術者 ・ 主任技術者	
資 格 等		
工事 経歴 概要	工事名称	
	発注機関 (施行場所)	(施行場所 : )
	契約金額	千円
	工 期	年 月 ~ 年 月
	工事内容 (工事規模)	
現場代理人		
氏 名	(昭和・平成 年 月 日生)	
採用年月日	昭和・平成 年 月 日	

注1 技術者については、免許及び資格等の写しを添付すること。配置技術者が管理技術者の場合は、「管理技術者資格者証」(表・裏)及び「管理技術者講習修了証」の写しを添付すること。

注2 技術者等との3ヵ月以上の雇用関係が確認できるもの(健康保険証の写し等)を添付すること。

注3 当該工事が建設業法施行令(昭和31年政令第273号)第27条第1項に定める金額に満たない場合は、技術者の専任は要しないこととなるので、現場代理人の欄のみ記載すること。ただし、現場代理人が技術者の場合は、資格等及び工事経歴概要の欄については記載すること。

特 定 関 係 調 書

令和 年 月 日

社会福祉法人 雪の聖母園  
理事長 上 杉 昌 弘 様

(申請者)

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

特定関係（資本関係又は人的関係）については、次のとおりです。

- 1 発注工事に係る設計業務等の受託者との特定関係 [ ]
- 2 他の「北海道建設工事競争入札参加資格者」との間における特定関係 [ あり・なし ]

(1) 資本関係がある他の資格者

ア 親会社の関係にある他の資格者

商号又は名称	所在地（市町村名）	備考

イ 子会社の関係にある他の資格者

商号又は名称	所在地（市町村名）	備考

(2) 人的関係がある他の資格者

商号又は名称	所在地（市町村名）	備考

- 注 1 1 については、「発注工事に係る設計業務等の受託者と特定関係がない」ことが参加資格の要件となるため、特定関係がないことを確認の上、[ ] に「なし」と記載し申告すること。
- 注 2 2 はどちらかを○で囲み、「なし」の場合には(1)及び(2)の欄に記載する必要はない。
- 注 3 資本等で関係がある他の資格者を記載するときは、本工事の入札説明書等で表示されている北海道の競争入札参加資格を有する者を記入すること。そのため、本工事の入札説明書等で表示されている資格以外の資格を有する者については、記載する必要はない。
- 注 4 資本等で関係がある他の資格者が、他の共同体を結成し、かつ、その共同企業体の代表者である場合も同様に記載すること。
- 注 5 「所在地（市町村名）」について、道内の資格者は「主たる営業所が存する市町村名」を、道外の資格者は「主たる営業所が存する都道府県名」を記載すること。
- 注 6 当該調書提出後、入札執行までの間において、新たな資本関係又は人的関係が生じた場合には、その都度提出すること。

様式 4

施行実績調書

令和 年 月 日

社会福祉法人 雪の聖母園

理事長 上杉昌弘 様

(申請者)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

過去10年間の同種同規模の元請けとしての施工実績は、次のとおりです。

工事名称	
請負者	
構造・階数	
延べ床面積	
施工年月日	平成 年 月 日
建物所在地	

注1 求める施工実績は、次のとおりとする。

- ア 過去10年間の期間 平成22年4月1日から令和2年3月31日までの期間で完成したもの
- イ 同種 建築確認申請における用途が児童福祉施設等の福祉施設又は公共施設となっているもの
- ウ 構造 木造
- エ 面積 同規模同程度
- オ 種類 新築、改築または増築工事

注2 共同企業体での請負契約の場合は、その出資比率が30%以上の請負契約を対象とする。

注3 施工実績を証明する資料として、工事实績証明書又は証明できるもの(契約書の写し等)を添付すること。

注4 共同企業体での施工実績には、協定書等の出資比率がわかるものの写しを添付すること。